

2014年度の業績と2015年度の見通し及び 中期経営計画の見直しについて - 17VISION -

住友電気工業株式会社

2015年05月26日

目次

1. 2014年度の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因 [前期比]
3. セグメント別売上高・営業利益 [前期比]
4. 海外売上高比率
5. 連結貸借対照表

2. 2015年度の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因 [前期比]
3. セグメント別売上高・営業利益 [前期比]
4. 2015年度の課題と主な取り組み方針
5. 地域別設備投資
6. 研究開発費
7. 配当について

3. 17VISIONの進捗状況

1. 2015年度の進捗（当初17VISIONとの比較）
2. セグメント別進捗状況

4. 見直し17VISION

5. セグメント毎の戦略

1. 自動車
2. 情報通信
3. エレクトロニクス
4. 環境エネルギー
5. 産業素材他
6. 融合領域、新規領域

1. 2014年度の業績

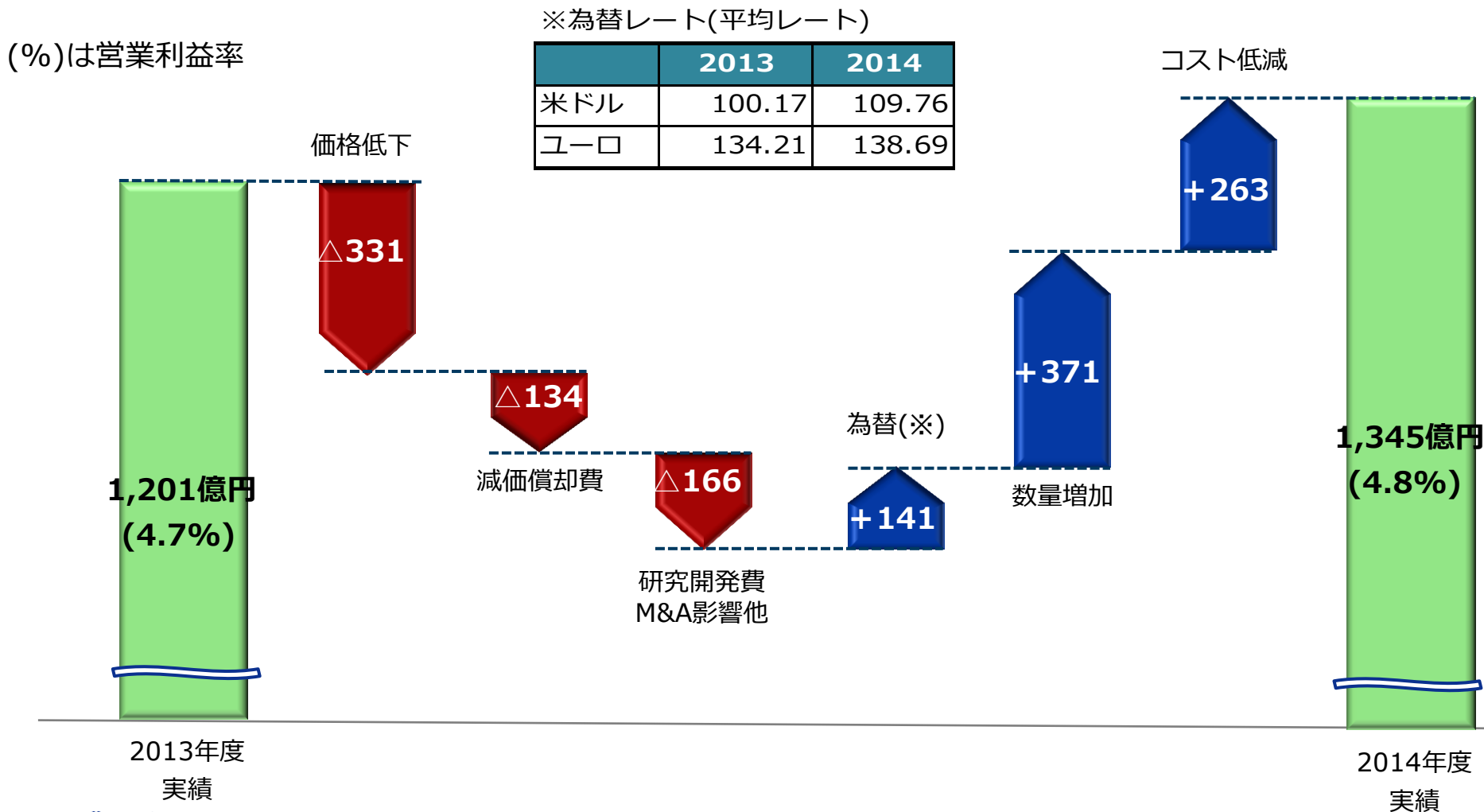
1 - 1. 連結業績（損益計算書）

当期は、前期対比・公表対比共に、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益で増収増益を確保。

| 億円 | 2013年度 実績 | 2014年度 2月見直し 公表 | 2014年度 実績 | 前期比 増減 | 公表比 増減 |
|-----------|---------------|-----------------------|---------------|-----------|-----------|
| 売上高 | 25,688 | 27,500 | 28,228 | +2,540 | +728 |
| 営業利益 | 1,201 | 1,250 | 1,345 | +144 | +95 |
| 持分法損益 | 296 | 250 | 272 | △24 | +22 |
| 経常利益 | 1,454 | 1,450 | 1,606 | +152 | +156 |
| 特別損益 | △215 | 246 | 64 | +279 | △182 |
| 税前当期純利益 | 1,239 | 1,696 | 1,670 | +431 | △26 |
| 税・少数株主利益等 | △572 | △546 | △472 | +100 | +74 |
| 当期純利益 | 667 | 1,150 | 1,198 | +531 | +48 |

1 - 2. 営業利益の増減益要因 [前期比]

営業利益は、価格競争の激化や、先行投資による減価償却費・研究開発費の増加がありました。円安による採算改善や売上数量増、コスト低減により、1,345億円と前期に比べ144億円の増益。



1-3. セグメント別売上高・営業利益 [前期比]

前期対比では、環境エネルギーを除く全てのセグメントにおいて増収増益を確保。

自動車は、公表値を売上高で+182億円、営業利益で+83億円、超過し過去最高益を達成。

| 億円 | 2013年度 実績 ① | | 2014年度 2月見直し公表 ② | | 2014年度 実績 ③ | | 前期比 ③-① | | 公表比 ③-② | |
|----------|----------------|-------|---------------------|-------|----------------|--------------|------------|------|------------|------|
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 |
| 自動車 | 13,510 | 718 | 14,700 | 810 | 14,882 | 893 | +1,372 | +175 | +182 | +83 |
| 情報通信 | 1,649 | △12 | 1,750 | 45 | 1,720 | 37 | +71 | +49 | △30 | △8 |
| エレクトロニクス | 2,626 | 53 | 2,800 | 20 | 2,920 | 55 | +294 | +2 | +120 | +35 |
| 環境エネルギー | 5,642 | 241 | 6,500 | 155 | 6,365 | 135 | +723 | △106 | △135 | △20 |
| 産業素材他 | 3,033 | 205 | 3,250 | 220 | 3,174 | 230 | +141 | +25 | △76 | +10 |
| 合計 | 25,688 | 1,201 | 27,500 | 1,250 | 28,228 | 1,345 | +2,540 | +144 | +728 | +95 |

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

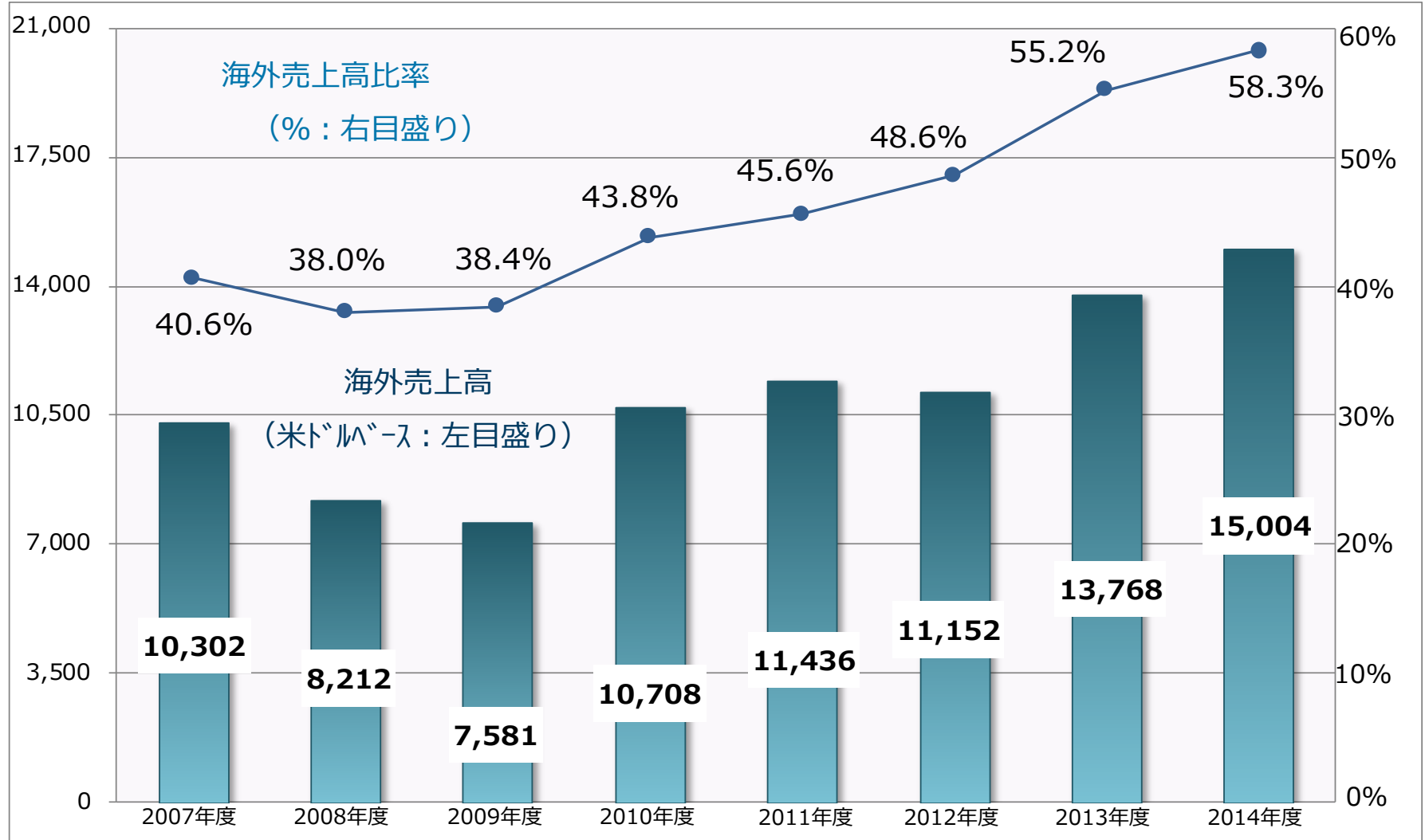
1-4. 海外売上高比率

売上高

(百万米ドル)

- ・リーマンショック前後の変動を除き、海外売上高は着実に拡大。
- ・2014年度の同比率は58.3%。

比率 (%)



1 - 5. 連結貸借対照表

| | 2013年3月末 実績 | 2014年3月末 実績 | 2015年3月末 実績 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| 流動資産 | 11,158 | 12,036 | 14,156 |
| 固定資産 | 11,818 | 13,512 | 15,102 |
| 流動負債 | 6,571 | 7,404 | 8,099 |
| 固定負債 | 3,957 | 4,345 | 4,690 |
| (有利子負債) | (4,856) | (5,346) | (5,508) |
| 株主資本 | 10,333 | 10,893 | 11,909 |
| その他の包括利益累計額 | 392 | 1,003 | 2,402 |
| 少数株主持分 | 1,722 | 1,903 | 2,157 |
| 総資産 | 22,976 | 25,548 | 29,258 |
| 自己資本比率 | 46.7% | 46.6% | 48.9% |
| D/Eレシオ | 0.45 | 0.45 | 0.38 |
| | 2012年度実績 | 2013年度実績 | 2014年度実績 |
| 投下資産営業利益率 (ROA) ※ | 4.8% | 6.6% | 6.5% |
| 自己資本当期純利益率 (ROE) | 3.7% | 5.9% | 9.1% |

※投下資産営業利益率 (ROA) = $\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$

2. 2015年度の見通し

2-1. 連結業績予想（損益計算書）

売上高3兆500億円、営業利益1,500億円、経常利益1,750億円、当期純利益900億円。
 （為替前提 115円/米ドル、130円/1-0）

| 億円 | 2014年度 実績 | 2015年度 | | | 前期比 増減 |
|------------|--------------|----------|----------|---------------|-----------|
| | | 上期 予想 | 下期 予想 | 年間 予想 | |
| 売上高 | 28,228 | 14,500 | 16,000 | 30,500 | +2,272 |
| 営業利益 | 1,345 | 550 | 950 | 1,500 | +155 |
| 営業外損益 | 261 | 80 | 170 | 250 | △11 |
| 経常利益 | 1,606 | 630 | 1,120 | 1,750 | +144 |
| 特別損益 | 64 | | | | |
| 税前当期純利益 | 1,670 | △330 | △520 | △850 | △442 |
| 税・少数株主利益等※ | △472 | | | | |
| 当期純利益※ | 1,198 | 300 | 600 | 900 | △298 |

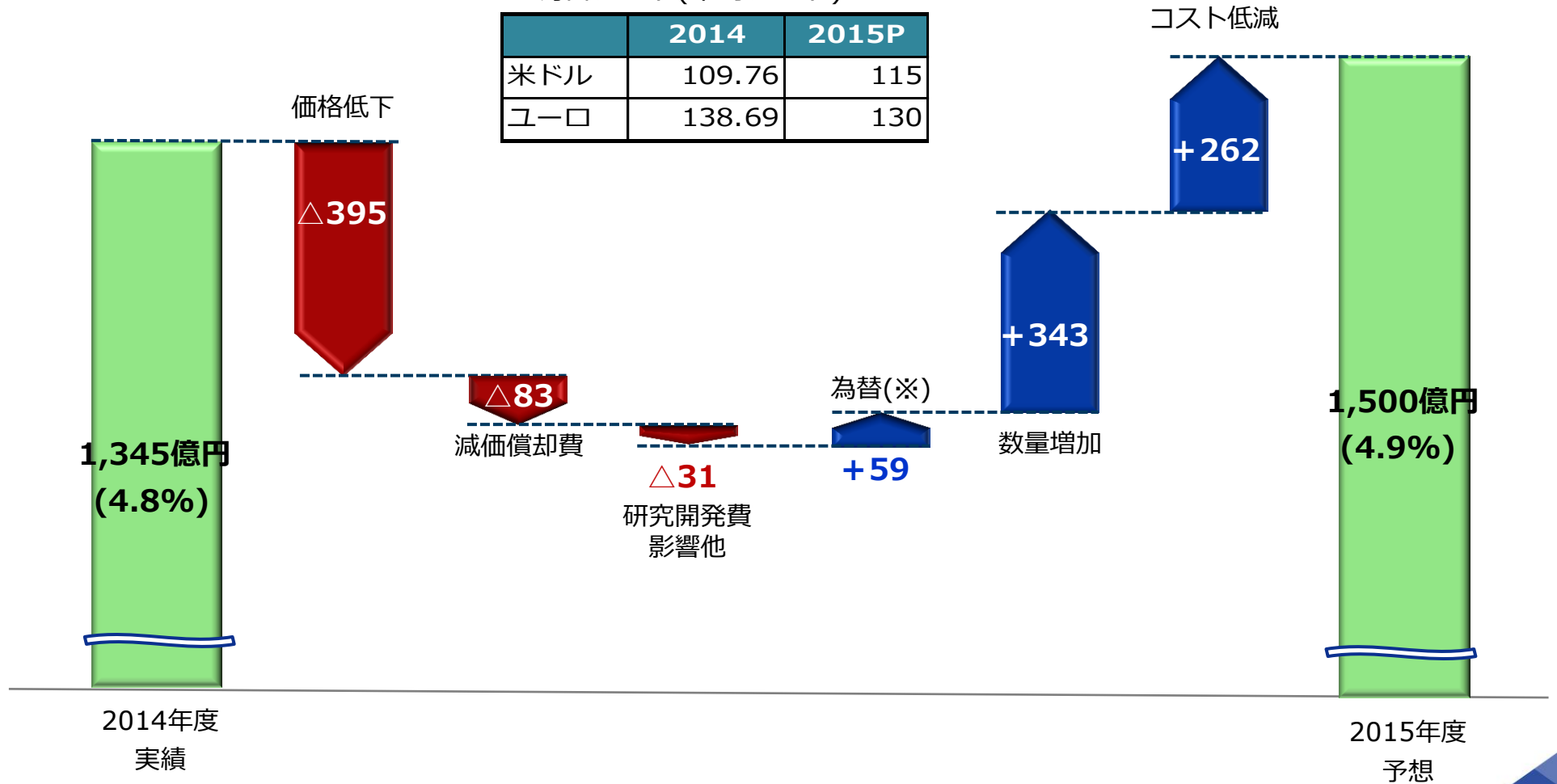
※2015年度より「少数株主利益」は「非支配株主に帰属する当期純利益」、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示いたします。

2-2. 営業利益の増減益要因 [前期比]

営業利益は、価格競争の激化や、先行投資により減価償却費が増加するものの、売上数量増やコスト低減により、1,500億円と前期に比べ12%の増益となる見込み。

※為替レート(平均レート)

| | 2014 | 2015P |
|-----|--------|-------|
| 米ドル | 109.76 | 115 |
| ユーロ | 138.69 | 130 |



2-3. セグメント別売上高・営業利益 [前期比]

全般的に需要が好調で、自動車を除き、各セグメントで増収増益の予想。

| 億円 | 2014年度 | | 2015年度 | | | | 前期比 | | | |
|----------|--------|-------|--------|------------|--------|------|---------------|--------------|--------|------------|
| | 実績① | | 上期予想 | | 下期予想 | | 年間予想② | | | |
| | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | 売上高 | 営業利益 | | |
| 自動車 | 14,882 | 893 | 7,500 | 355 | 7,900 | 525 | 15,400 | 880 | +518 | △13 |
| 情報通信 | 1,720 | 37 | 900 | △10 | 1,100 | 65 | 2,000 | 55 | +280 | +18 |
| エレクトロニクス | 2,920 | 55 | 1,700 | 65 | 1,700 | 60 | 3,400 | 125 | +480 | +70 |
| 環境エネルギー | 6,365 | 135 | 3,400 | 15 | 4,200 | 150 | 7,600 | 165 | +1,235 | +30 |
| 産業素材他 | 3,174 | 230 | 1,700 | 125 | 1,800 | 150 | 3,500 | 275 | +326 | +45 |
| 合計 | 28,228 | 1,345 | 14,500 | 550 | 16,000 | 950 | 30,500 | 1,500 | +2,272 | +155 |

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

2-4. 2015年度の課題と主な取り組み方針

自動車

- ◆アルミハーネスや自動車の電子制御に対応した電装部品等の、新製品の立上げ・拡販
- ◆非日系顧客（ビッグ3等）への更なる拡販
- ◆住友理工M & A会社の早期戦力化とシナジー効果の加速

情報通信

- ◆携帯基地局用GaNデバイスや海底用光ファイバ等、高付加価値製品の拡販
- ◆アクセス系ネットワーク機器事業における、国内外での新製品展開加速

エレクトロニクス

- ◆FPCのグローバル生産体制の一層の強化
- ◆新製品の開発加速による間口拡大と収益力強化

環境エネルギー

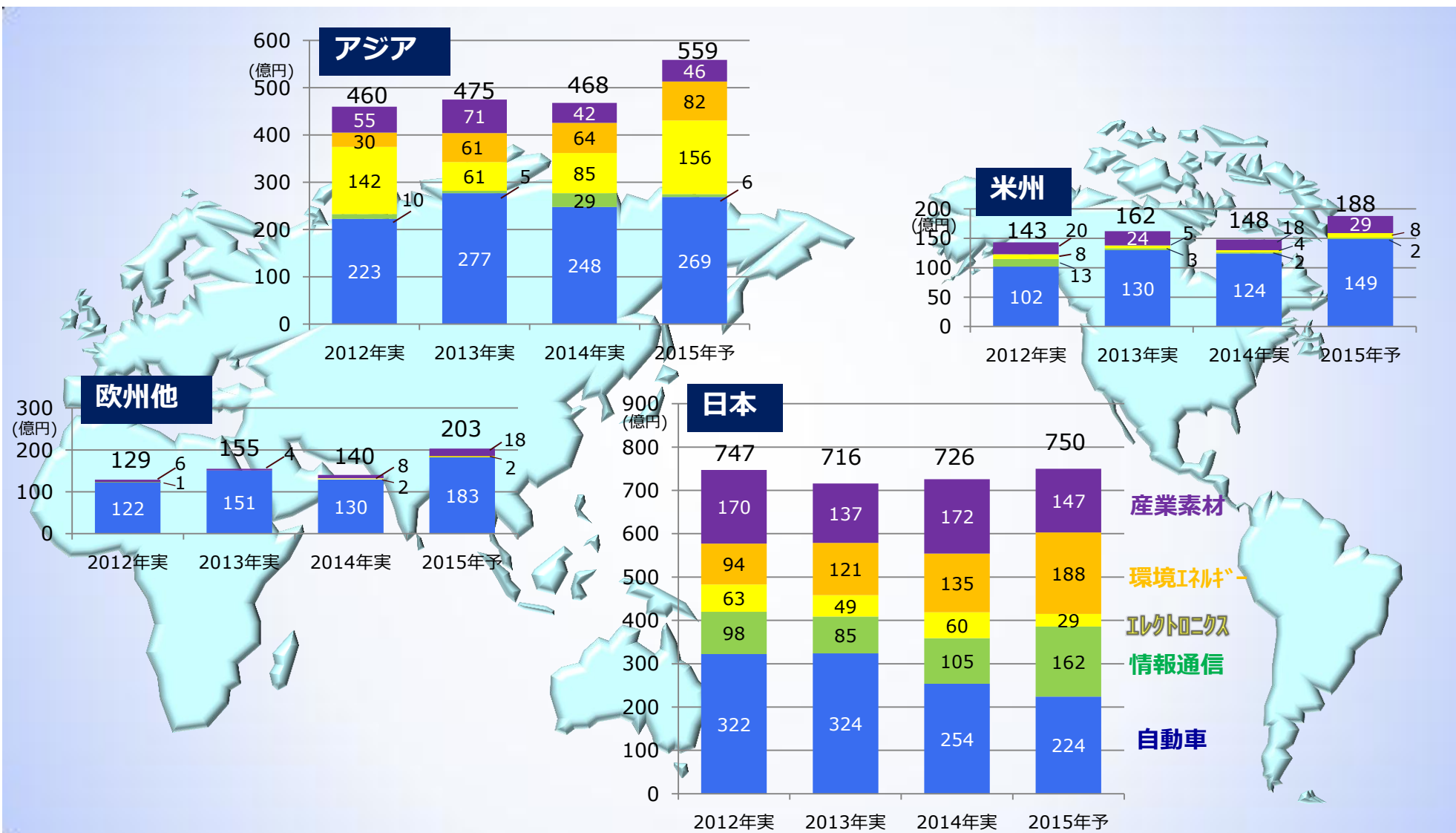
- ◆電力ケーブル事業の収益力強化
- ◆レドックス・フロー電池の開発、実証加速による事業化推進

産業素材

- ◆超硬工具や焼結部品におけるグローバル供給体制、原料調達の強化
- ◆コア技術の強化と革新による新製品の拡販

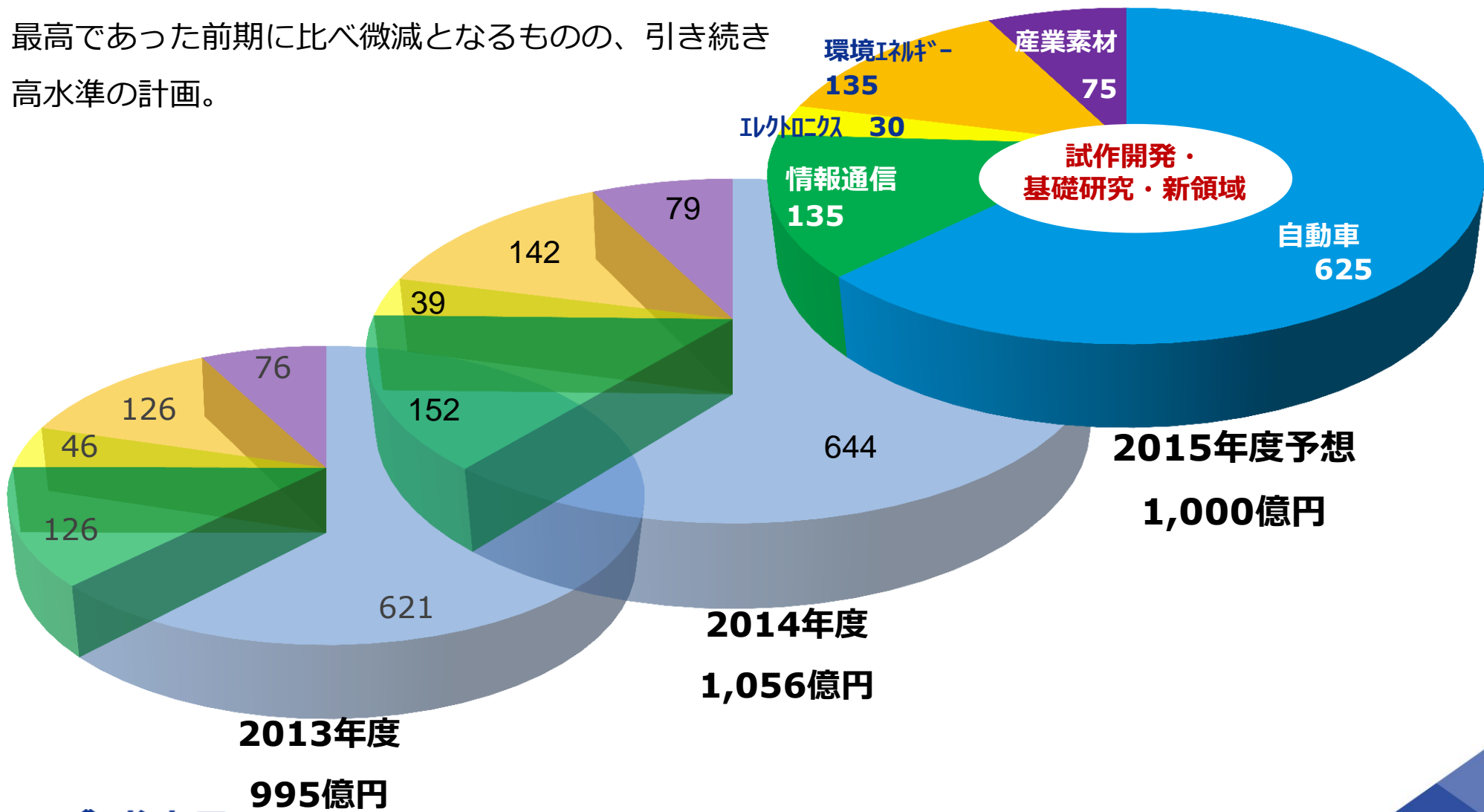
2-5. 地域別設備投資

2015年度の設備投資は合計で1,700億円の計画。



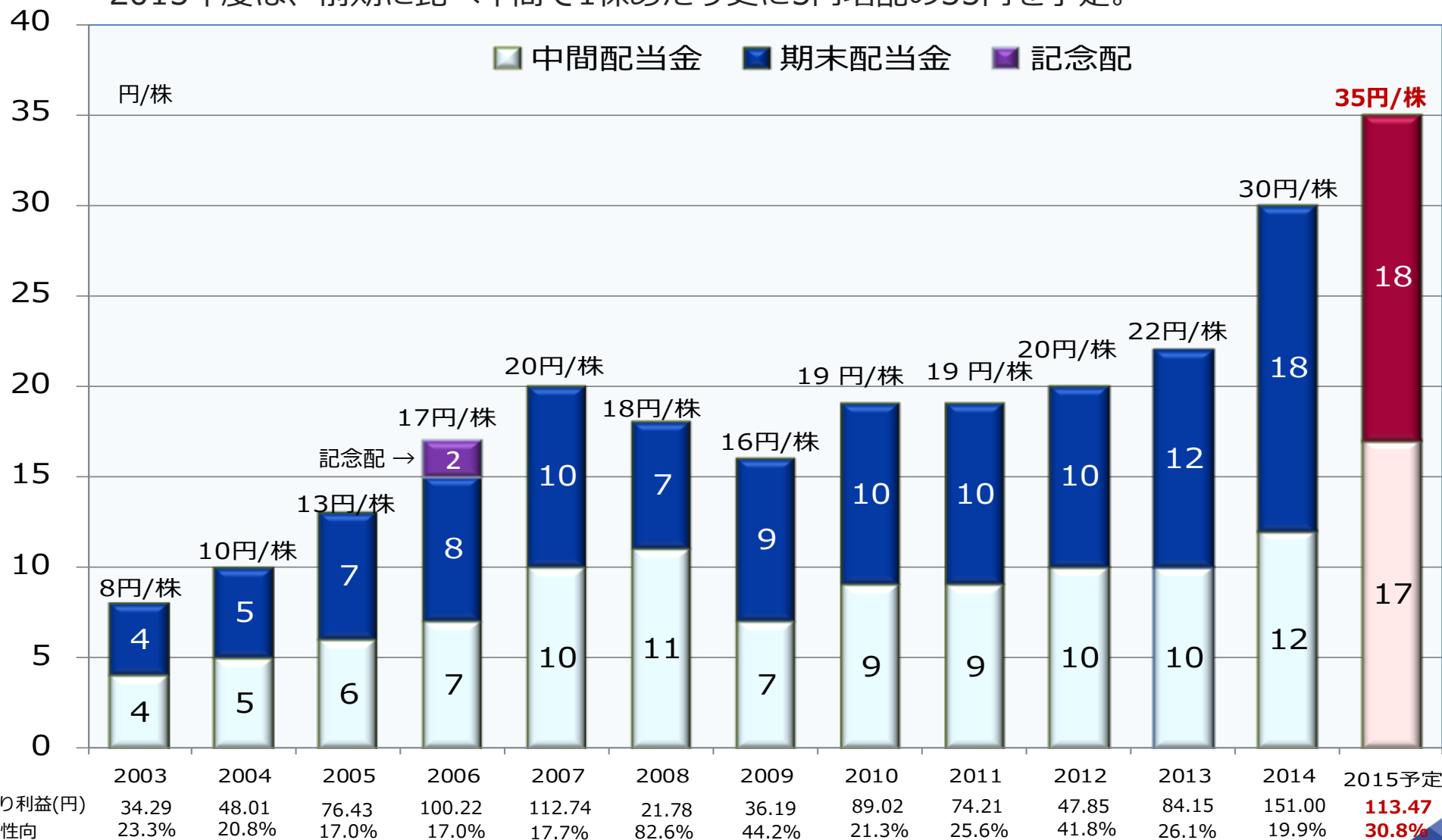
2-6. 研究開発費

研究開発費は、2015年度は年間で1,000億円と、過去最高であった前期に比べ微減となるものの、引き続き高水準の計画。



2-7. 配当について

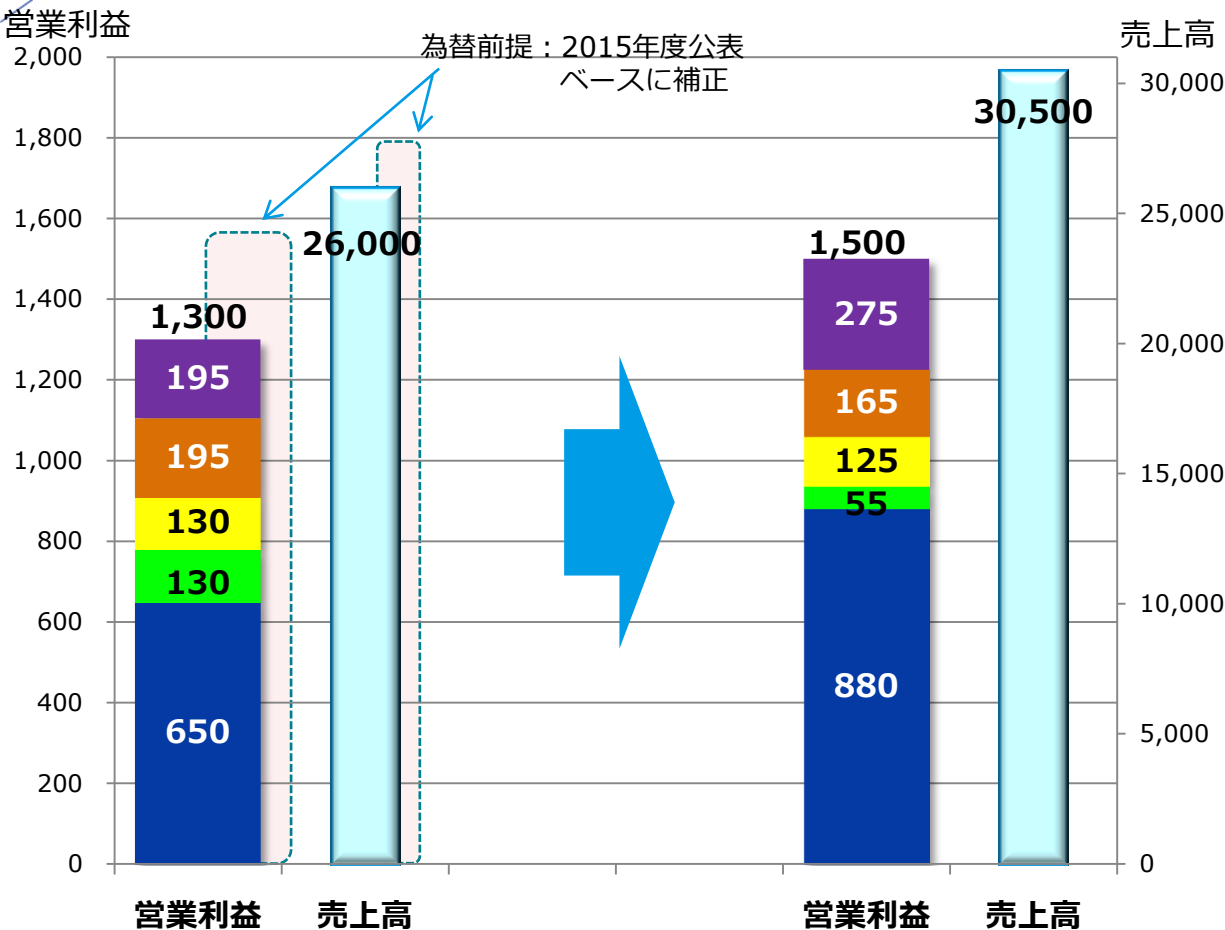
2014年度の年間配当金は、当期の業績等を勘案し、前期比8円増配の1株あたり30円。
2015年度は、前期に比べ年間で1株あたり更に5円増配の35円を予定。



| 1株当り利益(円) | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 予定 |
|-----------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|
| 1株当り利益(円) | 34.29 | 48.01 | 76.43 | 100.22 | 112.74 | 21.78 | 36.19 | 89.02 | 74.21 | 47.85 | 84.15 | 151.00 | 113.47 |
| 配当性向 | 23.3% | 20.8% | 17.0% | 17.0% | 17.7% | 82.6% | 44.2% | 21.3% | 25.6% | 41.8% | 26.1% | 19.9% | 30.8% |

3. 17VISIONの進捗状況

3 - 1. 2015年度の進捗（当初17VISIONとの比較）



- ◆ 売上高は当初予想を上回る
- ◆ 営業利益はほぼ当初予想並み
- ◆ 営業利益率、ROAは計画線上

- 産業素材他
- 環境エネルギー
- エレクトロニクス
- 情報通信
- 自動車

当初17V立案時
2015年度予想

営業利益率：5%
ROA：7%

為替 米ドル 90円/\$
前提 1-0 120円/€

2015年度
年初公表

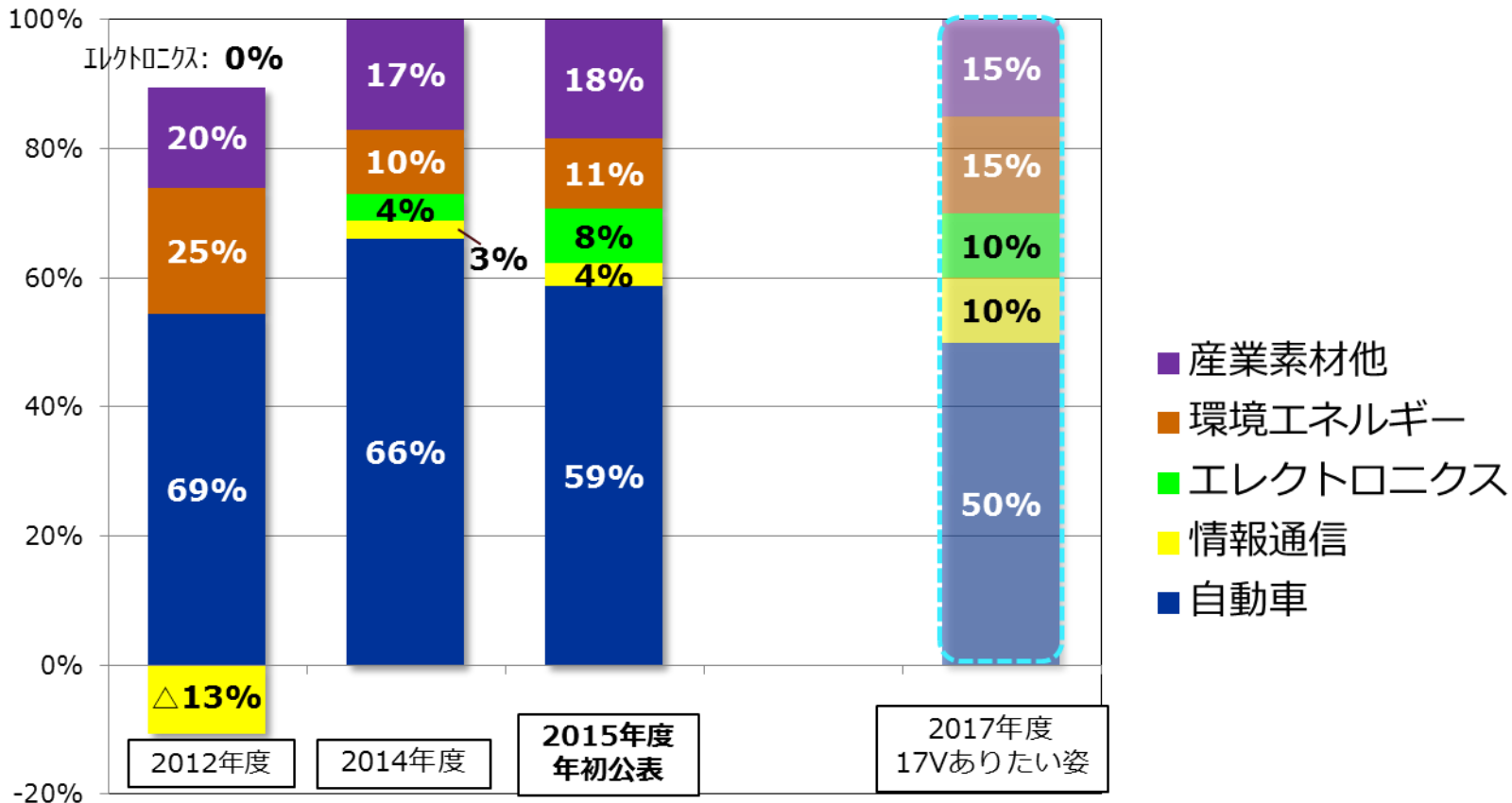
営業利益率：5%
ROA：7%

為替 米ドル 115円/\$
前提 1-0 130円/€

3-2. セグメント別進捗状況

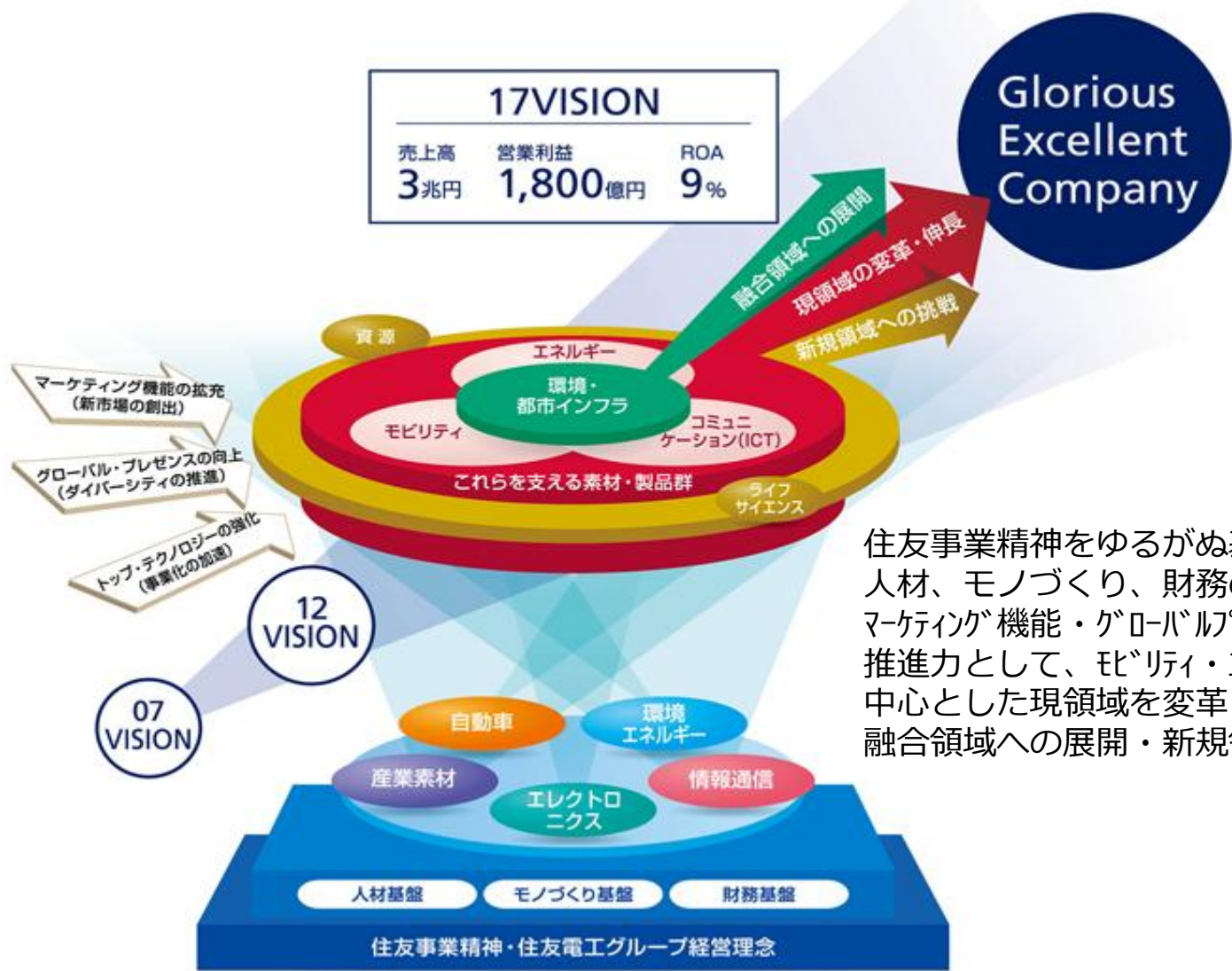
- ◆自動車は、住友理工の減速があるものの、ワイヤーハーネス事業が成長を牽引
- ◆産業素材も堅調に推移
- ◆光・電子デバイス（情通）、FPC（エレ）は構造改革の成果を刈り取り中
- ◆アクセス系ネットワーク機器（情通）、電力ケーブル事業（環エネ）は収益化に注力中

セグメント別営業利益構成比の推移



4. 見直し17VISION

中期経営計画“17VISION”～全体構想（2013年5月公表）



住友事業精神をゆるがめ基礎として、人材、モノづくり、財務の3つの基盤の上に、マーケティング機能・グローバルプレゼンス・トップテクノロジーを推進力として、モビリティ・エネルギー・コミュニケーションを中心とした現領域を変革・伸長させ、さらに融合領域への展開・新規領域への挑戦を実施。

“17VISION”策定時（2013年5月）からの事業環境変化

- グローバル事業環境は当初想定よりも弱含みで推移
 - 中国、BRICS等新興国での経済失速が想定以上のペースで進行
 - 中近東・ウクライナ他に見られる地政学リスクの拡大
 - 欧州ではギリシャ支援問題等による政治課題の市場影響懸念
 - 国内では消費増税のマイナス影響が想定以上に長期化
- 2013年より急激な円安が進展
 - 当初17VISION設定時の前提は1ドル 90円／1ユーロ 120円
 - 今回は1ドル 115円／1ユーロ 130円を前提

“17VISION” 17年度目標値の中間見直し

1. “17VISION” 2017年度目標値の見直し

売上高 3.3兆円 営業利益 2,000億円 ROA※ 9%以上
(営業利益率6%以上)

※ROA = 投下資産営業利益率

$$= \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$



当初“17VISION” 2017年度目標 (2013年5月公表時)

売上高 3.0兆円 営業利益 1,800億円 ROA 9%
(営業利益率6.0%)

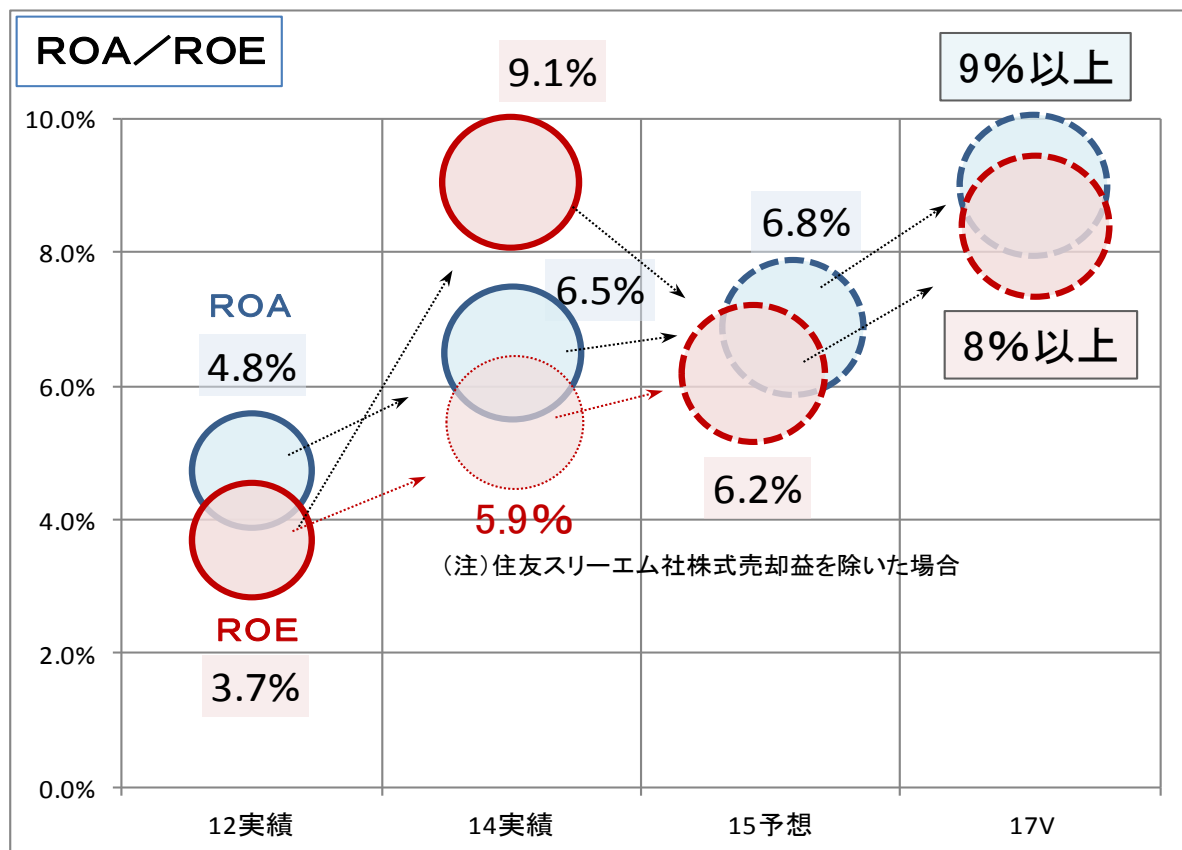
以下の目標値については当初“17VISION” 公表値を維持

- 海外売上高比率、海外生産高比率はともに60%台をめざす。
- 新規製品売上高比率は30%をめざす。
- 融合領域・新規領域の事業において、2017年度、合わせて1,500億円規模の売上高をめざす。

"17VISION" 17年度目標値の中間見直し

2. "17VISION" 2017年度に目標とする指標の追加

ROE 8%以上



⇒ ROAを向上させる取組みを強化する

"17VISION" 17年度目標値の中間見直し

3. "17VISION"資源投入の見直し

設備投資額

能力増強や効率化投資の更なる推進のため、今回増額

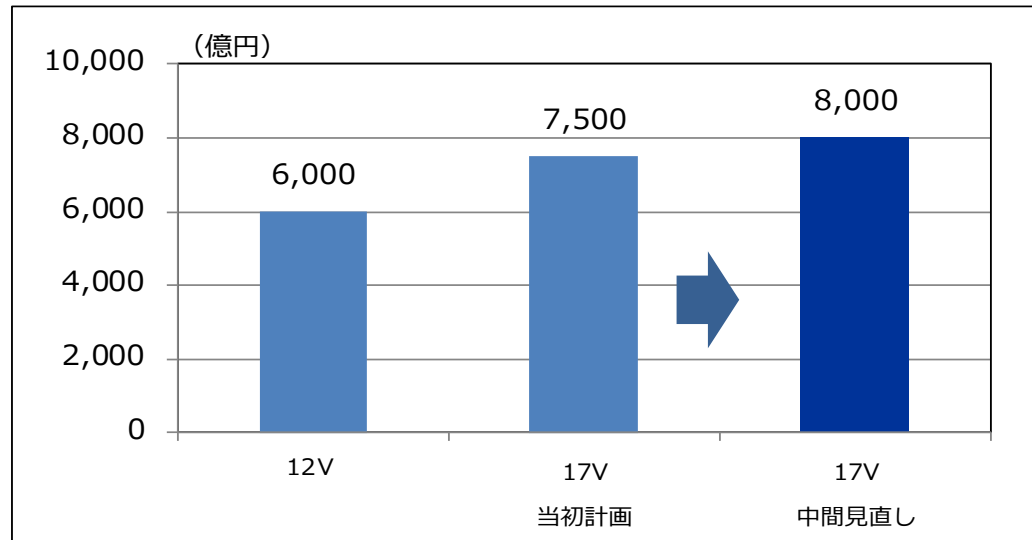
17V
当初計画

累計 7,500億円



17V
中間見直し

累計 8,000億円



研究開発費

融合領域への展開 及び 新規領域への挑戦加速のため、今回増額

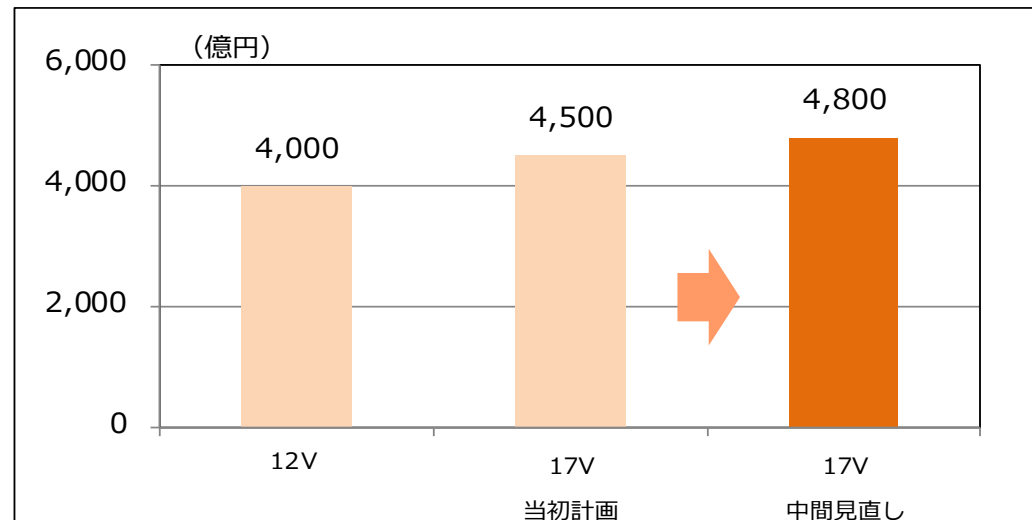
17V
当初計画

累計 4,500億円



17V
中間見直し

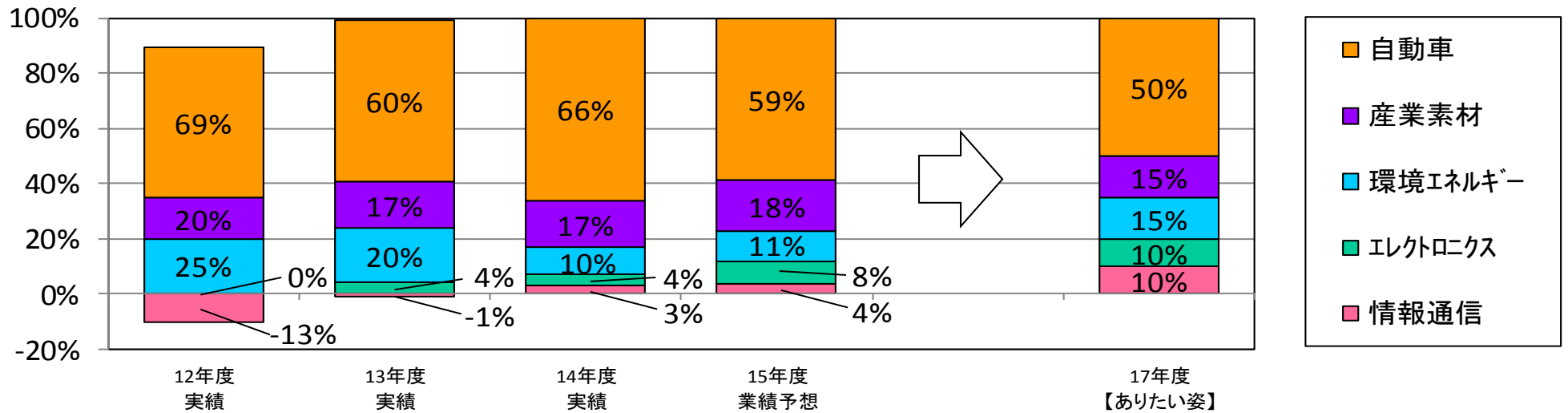
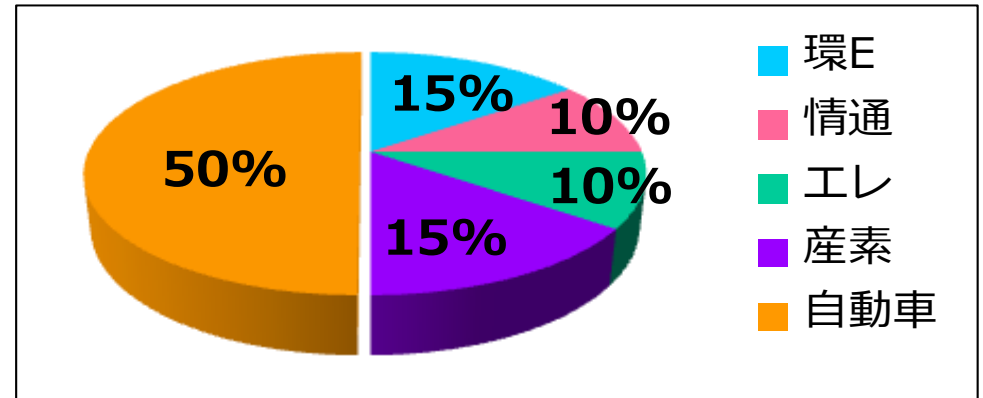
累計 4,800億円



事業ポートフォリオは当初“17VISION”「ありたい姿」を目指す

＜当初公表の【ありたい姿】（17年度営業利益ベース）＞

中間見直し時点では依然自動車セグメントの比率が高いが、エレクトロニクス、情報通信の収益回復・伸長により当初17VISIONの「ありたい姿」に近づく。



5. セグメント毎の戦略

5-1. 自動車

【めざす姿】 総合的な自動車部品サプライヤーをめざす

【見直し17V目標値に向けた戦略】

◆非日系シェアの拡大

- ハーネス/コネクタ、防振ゴムシェアの拡大

◆新製品開発の加速

- 軽量化(アルミハーネス等)、モジュール化への対応
- エレクトロニクス製品(セントラルゲートウェイ等)の拡大



5-2. 情報通信

【めざす姿】 ファイバ・光インターコネクト・ハイエンド伝送及び
光ネットワーク・システム市場で
グローバルに競争力の
ある製品ベンダをめざす

【見直し17V目標値に向けた戦略】

- ◆海外展開の加速
 - ・海外生産の拡大(光ファイバの地産地消等)
 - ・海外市場への参入(北米CATV)
- ◆コストダウンの推進と高採算製品の強化
 - ・事業改革の推進・継続(伝送デバイス事業)



5-3. エレクトロニクス

【めざす姿】 高機能配線材料と高機能部材の
トップサプライヤーをめざす

【見直し17V目標値に向けた戦略】

◆グローバル製販体制の強化

- ベトナム他、東南アジアへの製造拠点拡大及び既存拠点効率化

◆顧客・事業領域の拡大

- スマートフォンを中心とした民生機器市場に加え自動車市場への拡大



5-4. 環境エネルギー

【めざす姿】 高機能・高品質な環境エネルギー製品・システムをグローバルに提供し、社会インフラの高度化に貢献する。

【見直し17V目標値に向けた戦略】

- ◆次世代エネルギーシステム関連製品の開発強化
 - レドックスフロー電池・CPV等の次世代エネルギーシステム関連製品の開発強化
- ◆ソリューション提案力の強化/グローバル供給体制の強化
 - ジェイ・パワーシステムズ完全子会社化による、国内外電力インフラ需要への対応



5-5. 産業素材他

【めざす姿】 鉄・レアメタルを原料として
世界トップクラスの材料技術を活かし、
産業の根幹を支える
高性能・高機能製品をグローバルに供給する。



【見直し17V目標値に向けた戦略】

- ◆コア技術の強化・革新
 - ・ 今後伸長が期待される航空機、精密加工ほか新分野への挑戦
- ◆原料調達の強化
 - ・ 鉱石精錬事業の立ち上げ
- ◆海外展開の加速
 - ・ グローバル販売・開発体制の構築

5-6. 融合領域、新規領域

融合領域、新規領域については、組織体制を整備するとともに、必要な資源投入を含め進めてきており、今後取り組みを加速、収益の柱として育てていく。

融合領域への展開

エネルギー×コミュニケーション

- ◆レドックスフロー電池
 - 北海道電力株式会社との実証事業を完遂し、カルフォルニア州他海外市場への参入をめざす
- ◆集光型太陽光発電装置(CPV)
 - 高日射環境の国々や地域を中心での事業化をめざす



新規領域への挑戦

- ◆マグネシウム合金
 - 高い耐食性と加飾性を活かし、モバイル機器筐体に拡販中、一社のノートPC筐体に採用済み。板・筐体加工とも量産ラインを整備済みで、今後売上規模の拡大に応じ順次能力を拡充
 - 将来の輸送用機器分野への展開に向け、耐熱・不燃性合金や幅広板材を開発中



モビリティ×コミュニケーション

- ◆自動車エレクトロニクス商品
 - コミュニケーション(ICT)との融合領域である非ハーネス製品の拡大



組織・取り組み

融合領域（モビリティ、エネルギー、コミュニケーション）の研究開発加速のため下記3センターを設立（2013年6月）

- 自動車新領域研究開発センター
- パワーシステム研究開発センター
- インフォコミュニケーション・社会システム研究開発センター

組織・取り組み

新規領域での事業化加速のため事業本部・マーケティング部を設立

- 新規事業開発本部及び新規事業マーケティング部を設立（2013年6月）

中期経営計画“17VISION” 実現に向けて

3つの事業基盤

- モノづくり基盤については、2015年度には、安全面で安全管理グローバルスタンダードを制定し、世界に展開しております。
さらに、全社モノづくり強化委員会を発足させ、QCDのさらなる強化に努めております
- 人材基盤についてはグローバルHRMポリシーを制定し、またダイバーシティ推進グループを設立するなど基盤を固めてきています。
- 財務基盤については、株主資本比率50%、配当性向30%の実現に取り組み、健全かつ強固な財務体質を構築・維持していくこととします。

事業精神、CSR、120周年

- “17VISION”の到達年度である2017年は当社グループ創業120周年にあたります。引き続き、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」を基本的な価値軸とし、コンプライアンスに則った事業活動を通じて社会に貢献していくことが当社グループのCSRの基盤であると考えています。

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。